

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和4年4月21日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【上方修正】

景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる。

(先月の判断) 景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。

<先行き>

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。

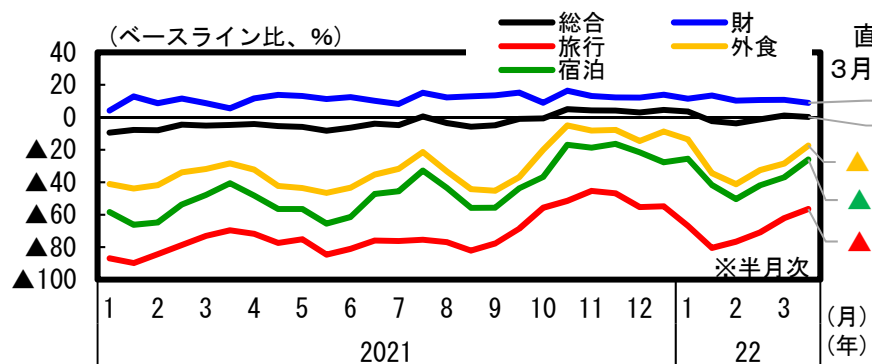
「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行するとともに、3月4日に取りまとめた「原油価格高騰に対する緊急対策」を着実に実行する。加えて、ウクライナ情勢などに伴う原油価格や物価の高騰等による国民生活や経済活動への影響に緊急かつ機動的に対応し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとするため、「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を4月中に取りまとめる。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

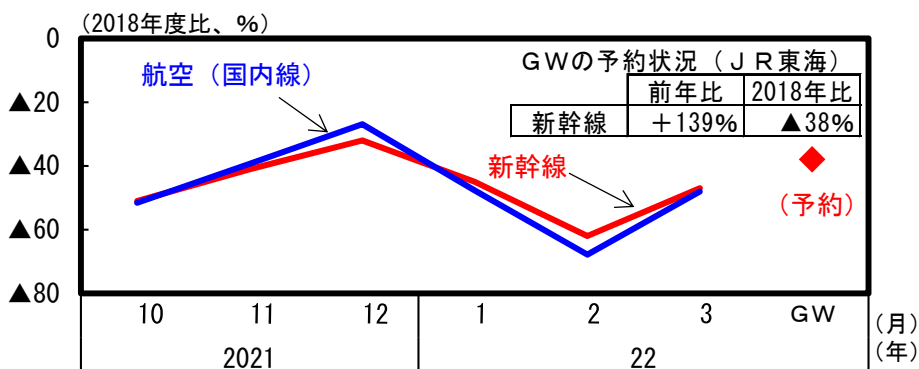
今月のポイント(1) 個人消費

- 個人消費は、持ち直しの動き。外食や旅行等のサービス消費は、まん延防止等重点措置解除もあり、持ち直しの動きがみられる。消費金額を週次でみると、4月にかけて徐々に改善。
- 交通機関の利用実績は、3月は上昇し、GW期間の鉄道の予約状況も前年を上回る。
- 一方、消費者マインドは、生活関連品目の価格上昇等を背景に、弱含んでおり、今後の消費に与える影響には注意が必要。

カード支出に基づく消費動向

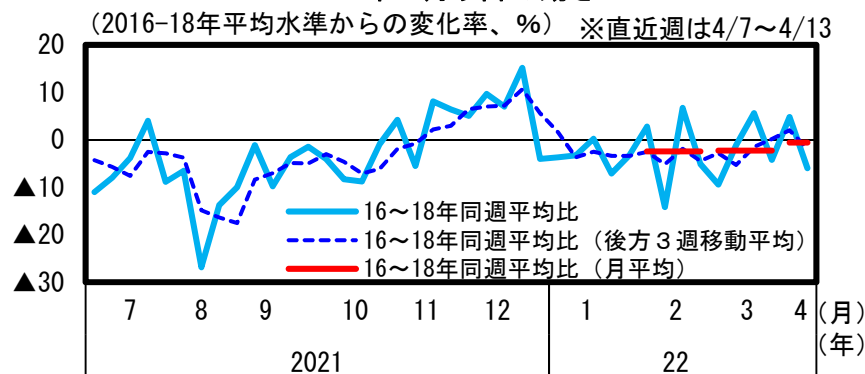


交通機関の利用実績

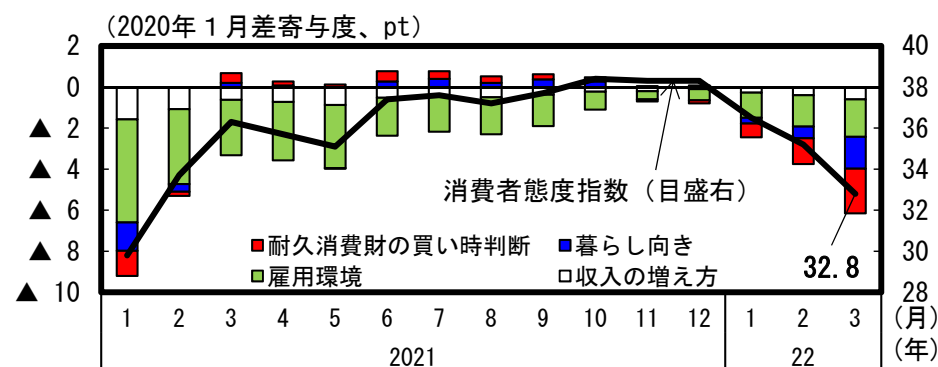


足下までの個人消費金額

2021年7月以降の動き



消費者態度指数でみた消費者マインドの動向



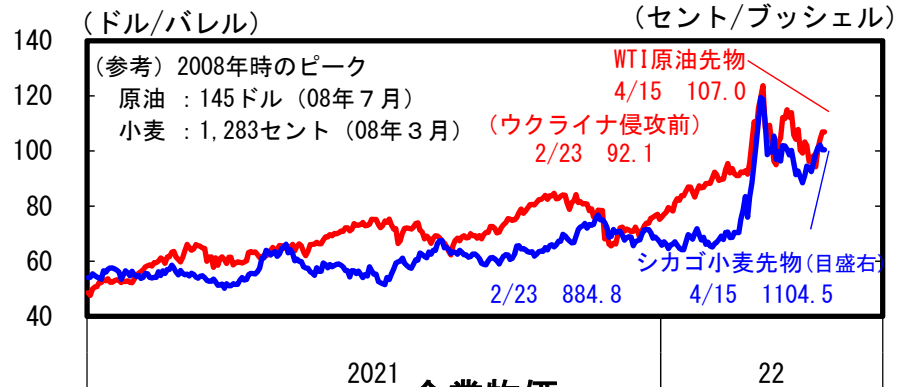
(備考) 1. 左上図は、株式会社カキスト、株式会社「JCB消費NOW」により作成。支出者数の変化も考慮された参考系列。ベースライン (2016-18年度の各期の平均) からの変化率。左下図は、マクロミル「Macromill Weekly Index」により作成。20~69歳の男女千人を対象にネット調査を実施し、集計したもの (2021年12月調査以降は20~74歳)。家賃・公共料金等を除く1週間の個人消費額。各週に対応する2016~2018年の平均水準からの変化率を示す。

2. 右上図は、各社公表資料により作成。新幹線はJ R 東海、航空 (国内線) はJ A L。J A Lの2018年度比は前年比を用いて算出。GWの新幹線指定席予約状況は、2022年4月28日~5月8日の前年もしくは2018年同日比 (4月12日営業終了時点)。右下図は、内閣府「消費動向調査」により作成。二人以上の世帯。季節調整値。

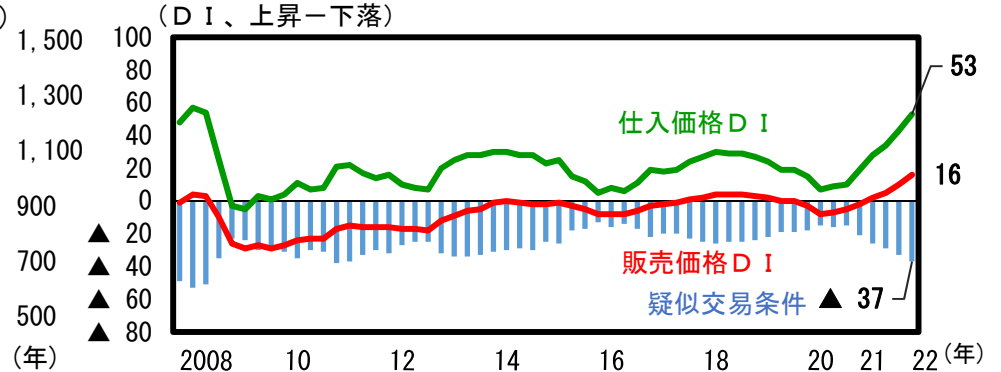
今月のポイント(2) 物価

- 原油や穀物などの国際商品価格はウクライナ情勢を背景に引き続き高い水準で不安定な動き。国内企業物価は上昇が続いており、価格上昇品目にも広がりが見られる。
- こうした中、販売価格を引き上げる動きもみられており、販売価格DIは1980年以来の高水準。ただし、仕入価格DIも引き続き上昇、価格転嫁の程度を表す疑似交易条件（販売価格DIと仕入価格DIの差）は悪化しており、企業収益への影響に注意が必要。
- 消費者物価は、エネルギーや食料品価格の上昇を主因に、上昇率が高まっている。

国際商品市場



販売価格DIと仕入価格DIの推移 (全規模全産業)

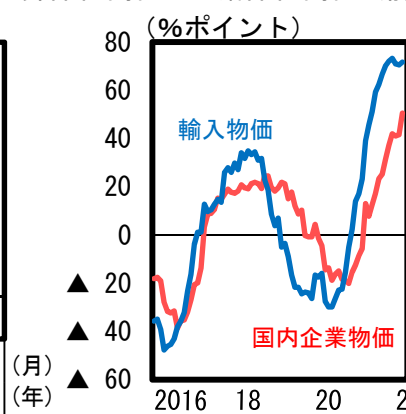
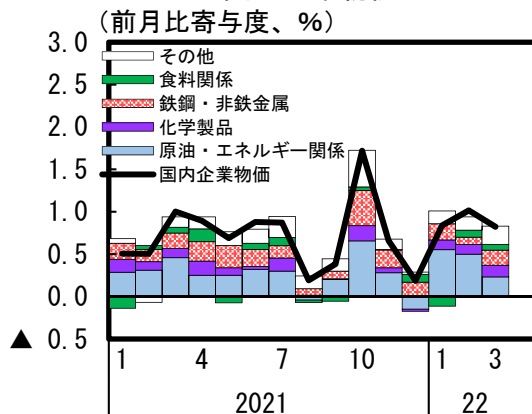


企業物価

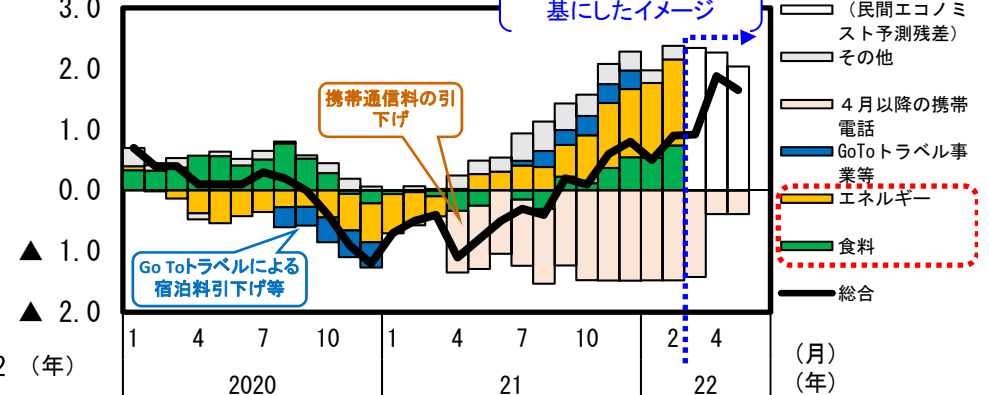
消費者物価

国内企業物価

上昇品目割合-下落品目割合 (前年比)



(前年同月比、%)

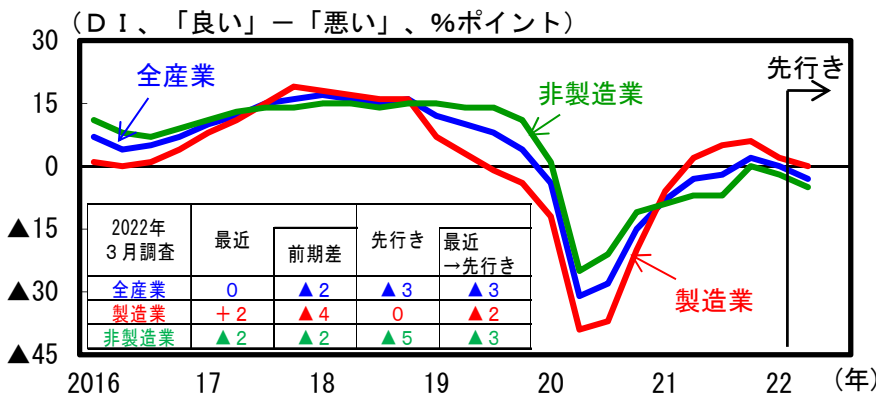


(備考) 1. 左上図はBloombergにより作成。左下図は日本銀行「企業物価指数」により作成。右上図は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 左下図の上昇・下落品目比率は、前年比で上昇・下落した品目数が各物価指数の全体の品目数に占める割合のこと。
 3. 右下図は総務省「消費者物価指数」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」(4月調査(4/12公表)、回答期間:2022年3月31日~4月7日)により作成。固定基準。2022年3月以降の予測値については、総合をESPフォーキャスト調査における消費者物価上昇率(コア)の予測値(前年比、四半期ベース)を用いて延伸し、携帯通信料は2022年2月の水準が横ばいとなると仮定して、民間エコノミスト予測残差を総合と携帯通信料の差分とすることで算出した。

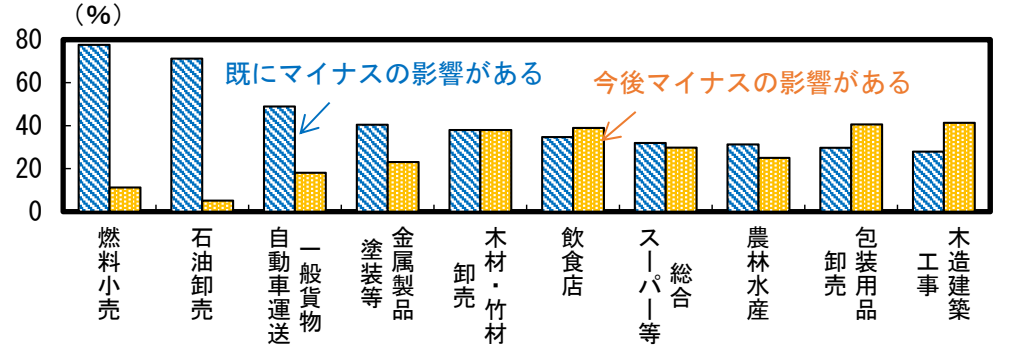
今月の指標(1) 景況感・企業収益

- 企業の景況感は、持ち直しの動きに足踏み。日銀短観3月調査によると、前回12月調査から低下。感染症の影響や原材料高を背景に、宿泊・飲食サービスをはじめ、多くの業種で低下。先行きもウクライナ情勢を背景に低下。
- 民間機関の調査によると、ロシア・ウクライナ情勢に対して、既に燃料価格の高騰等の影響が出ており、今後も幅広い業種でマイナスの影響が予想されている。
- 2022年度の経常利益は、2021年度と同程度の利益が見込まれているものの、一部の製造業では、前年度比マイナスの見込み。

企業の景況感

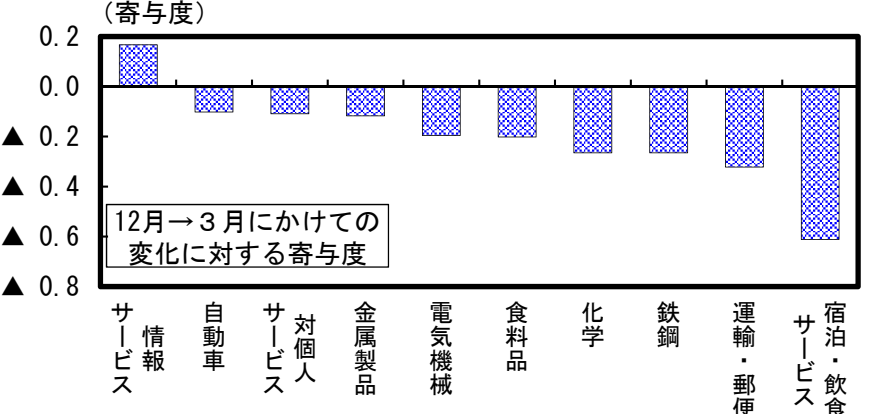


ロシア・ウクライナ情勢の企業への影響

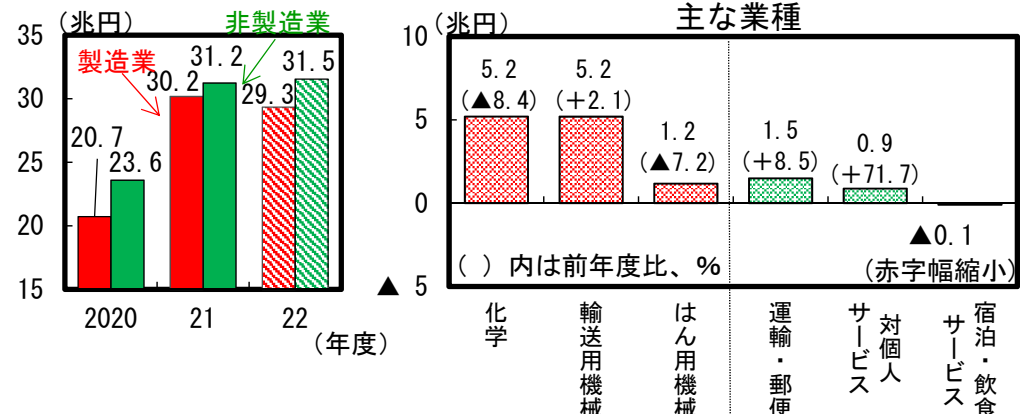


- ロシア産原油の輸入規制による燃料価格の高騰をより一層懸念（一般貨物自動車運送）
- コロナの影響で仕入れコストが上がっているところに、ウクライナ危機で燃料価格・穀物価格上昇の追い討ちがかなりの速度で来ている（養鶏）

景況感の変化に対する業種別寄与



経常利益の2022年度計画

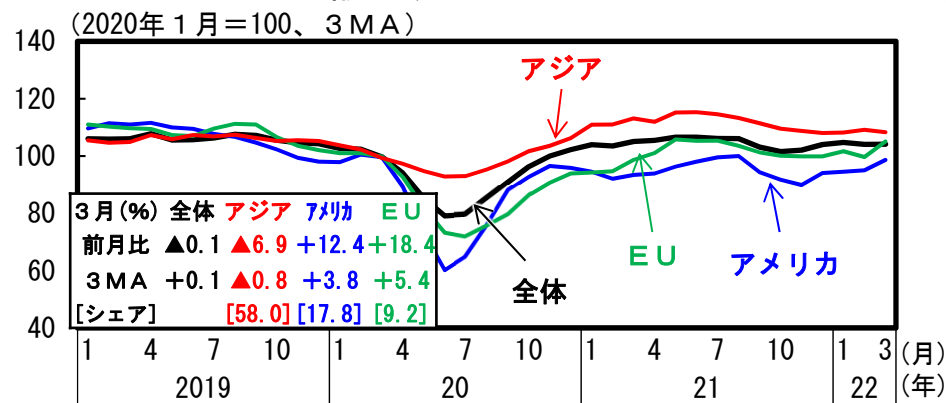


(備考) 左図および右下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。右上図は、帝国データバンク「特別企画：ロシア・ウクライナ情勢に対する企業の意識調査」(2022年4月7日付)により作成。調査期間：2022年3月17日～31日、有効回答企業数：11,765社。

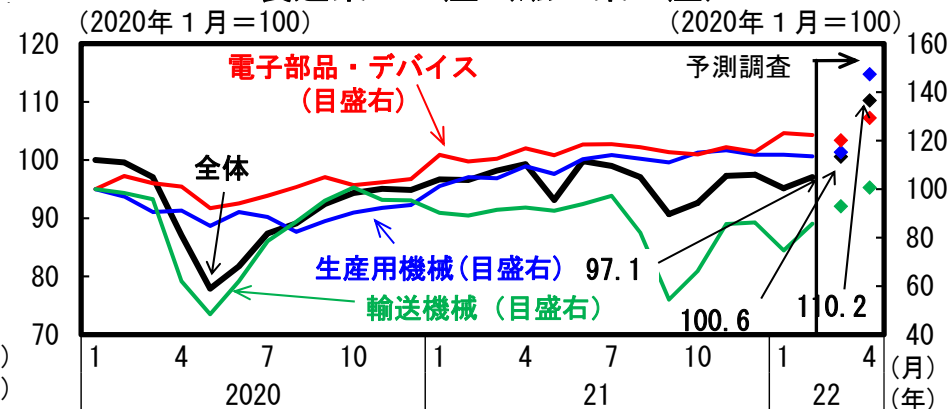
今月の指標(2) 輸出・生産

- 我が国の輸出は概ね横ばい。弱含んでいたアジア向けが、中国の生産活動の持ち直し等を背景に横ばいとなり、アメリカや欧州向けも横ばい。2月の輸出では、半導体製造装置などの一般機械やプラスチックなどの化学製品がプラスに寄与。
- 生産は持ち直しの動き。生産用機械や電子部品・デバイスなどが緩やかに増加。工作機械受注は、内外需ともに底堅い動き。

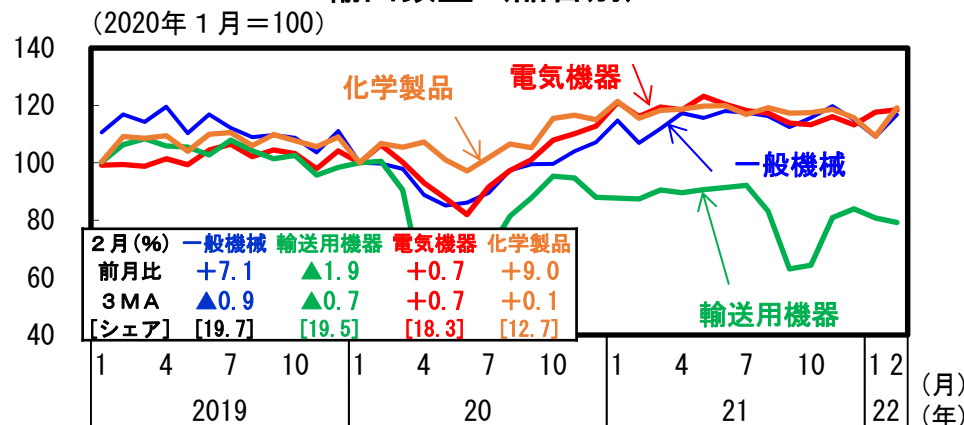
輸出数量（地域別）



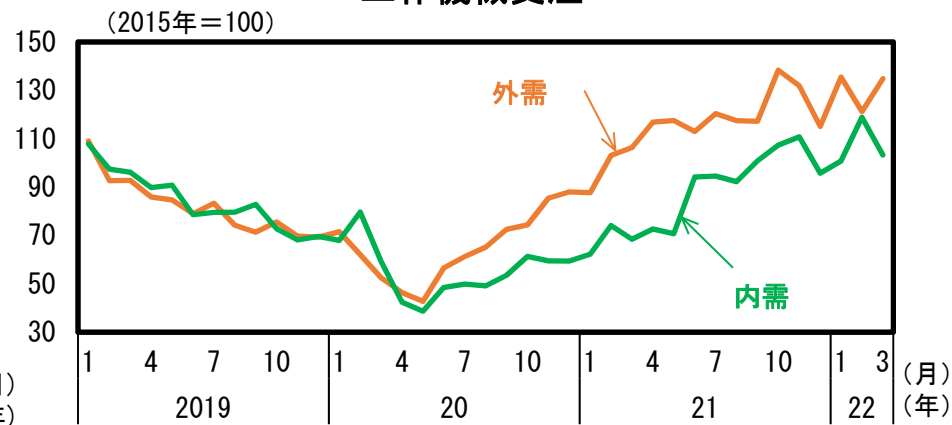
製造業の生産（鉱工業生産）



輸出数量（品目別）



工作機械受注

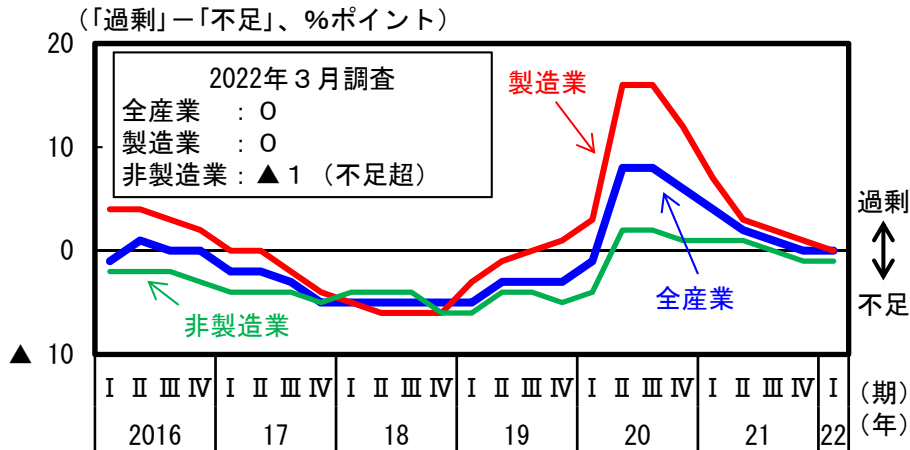


(備考) 1. 左上図は財務省「貿易統計」（3月速報）、左下図は、財務省「貿易統計」（2月確報）により作成。内閣府による季節調整値。
2. 右上図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。右下図は、日本工作機械工業会「工作機械統計」により作成。

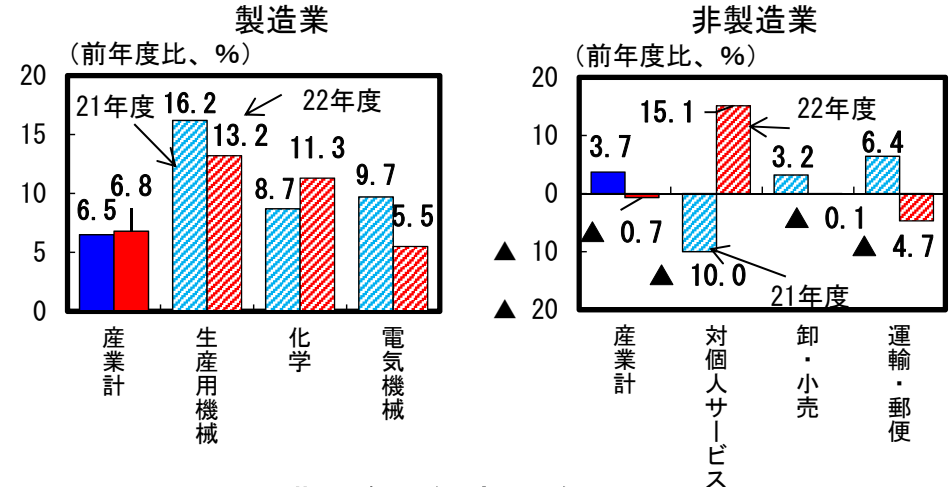
今月の指標(3) 設備投資

- 設備の過剰感は、日銀短観3月調査によると、製造業・非製造業ともに概ね解消。2022年度の設備投資計画は、引き続き前年より増加し、特にソフトウェア投資が大きく増加する見込み。ただし、業種別にみると、運輸・郵便や卸・小売など非製造業の一部で前年度比マイナス。
- 利益水準に比べて設備投資の水準が低い傾向が続いていたが、今後の利益改善が積極的な設備投資につながることを期待。

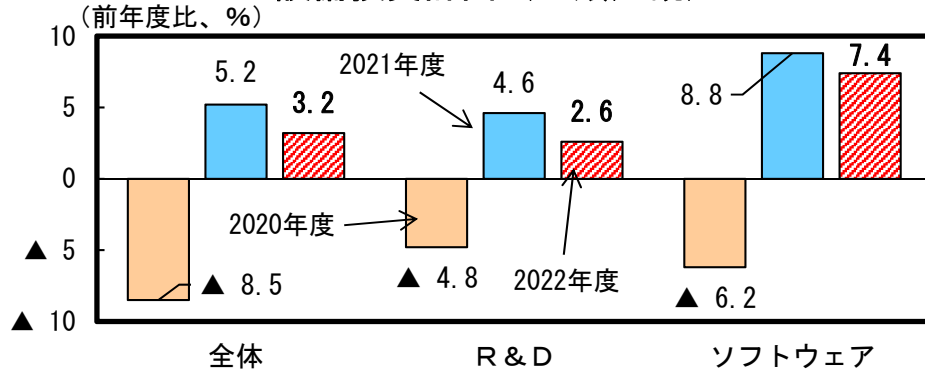
設備の過不足感



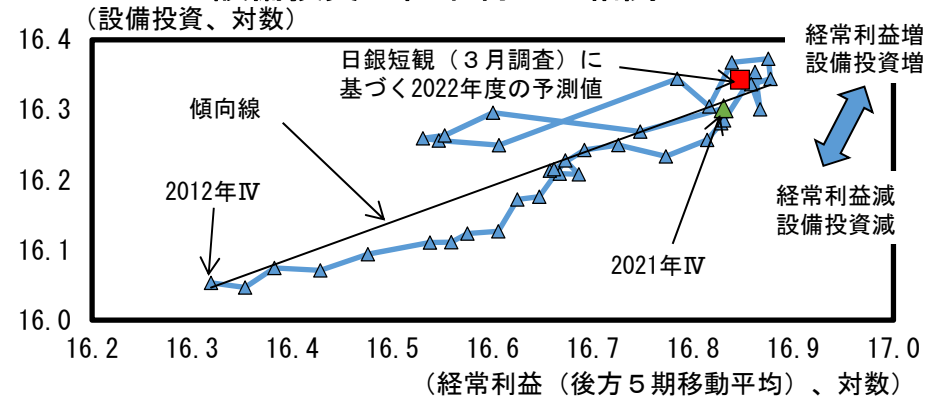
業種別の設備投資計画 (日銀短観)



設備投資計画 (日銀短観)



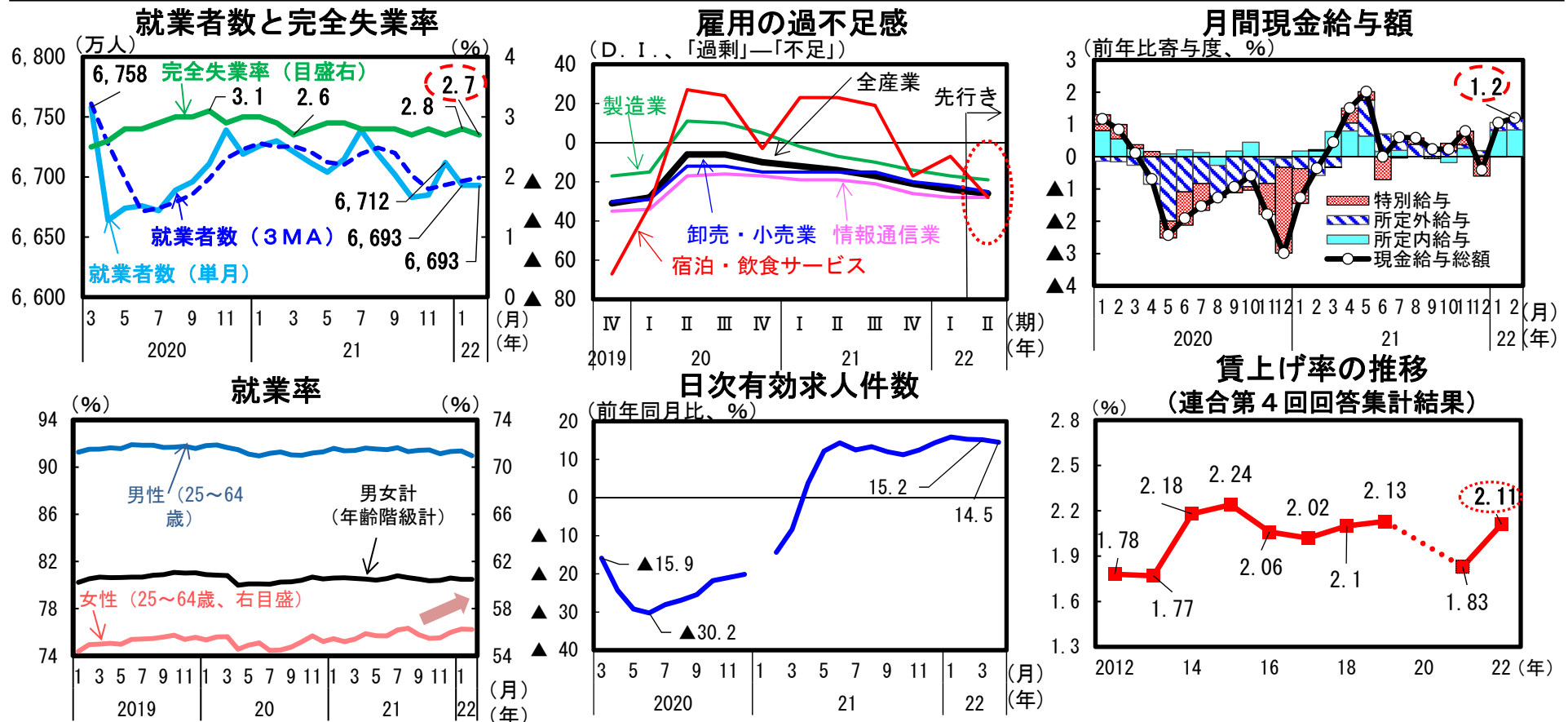
設備投資と経常利益の相関



(備考) 1. 左図、右上図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(2022年3月調査)により作成(全規模全産業ベース)。設備投資全体の計数は、ソフトウェア・研究開発投資額を含む設備投資(土地投資額は含まない)。
 2. 右下図は、財務省「法人企業統計季報」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(2022年3月調査)により作成。「日銀短観(3月調査)に基づく2022年度の予測値」は、日銀短観の2021年度計画・2022年度計画の値(設備投資はソフトウェアを含む)により延伸した値。

今月の指標(4) 雇用情勢

- 雇用情勢は、弱い動きとなっているものの、就業者数及び失業率は概ね横ばいで推移。就業率は全体として横ばいであるが、25～64歳の女性は上昇傾向。
- 雇用の過不足感が、幅広い業種で不足超となる中で、ハローワークによるネット経由の日次有効求人数は、前年比で増加が続いており、求人は持ち直しの動き。
- 2月の一人当たり賃金は、人手不足などを背景としたパートタイム労働者の所定内給与の増加などから、前年比プラス。2022年春季労使交渉について、連合の第4回回答集計では、賃上げ率は2.11%（うちベアは0.62%）と昨年を上回る状況。

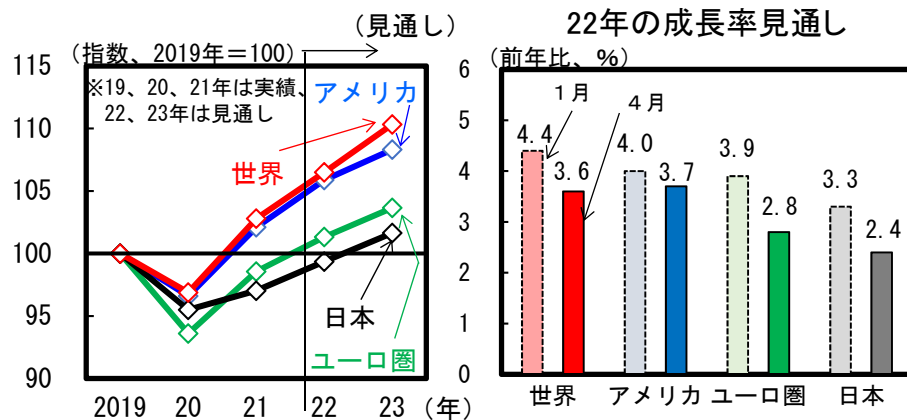


(備考) 1. 左上図、左下図は総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。季節調整値。中央上図は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 中央下図は公益財団法人九州経済調査協会「DATASALAD」により作成。各月における最も有効求人数が多かった日の求人数をその月の有効求人数としている(ただし2020年1月のデータは欠損)。2022年4月の日次有効求人数は、1~20日時点での前年比を求めた。右上図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
 3. 右下図は日本労働組合総連合会「2022 春季生活闘争 第4回 回答集計結果について」により作成。2020年は第4回について集計中止。賃上げ率は、定期昇給相当込み。なお、ベアの0.62%については、ベアと定期昇給が明確に区別されている組合分の集計値。

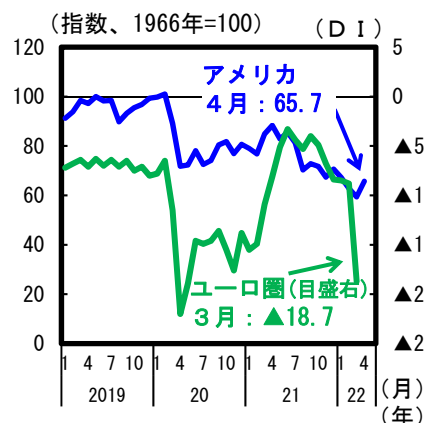
今月の指標(5) 世界経済

- 世界の景気は持ち直し。IMF見通しでは、22年の世界全体の成長率は+3.6%と引き続きプラス成長だが、ウクライナ情勢による不透明感を背景にこれまでの見通しを下方修正。
- 国際商品市場における価格上昇等を背景に、先進国、新興国ともにインフレ率は一層上昇。欧米の消費者マインドはこのところ低下。
- 中国は、感染の早期抑え込みと減少を目指す「ダイナミックゼロ」の方針の下、一部都市で厳しい防疫措置を実施。企業マインドの低下、消費の下押し等がみられており、動向に注視が必要。

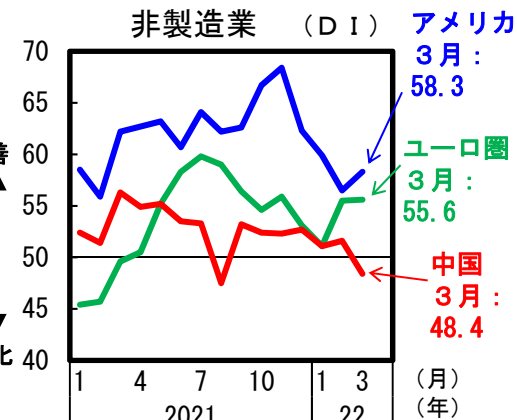
IMFによる実質GDP見通し



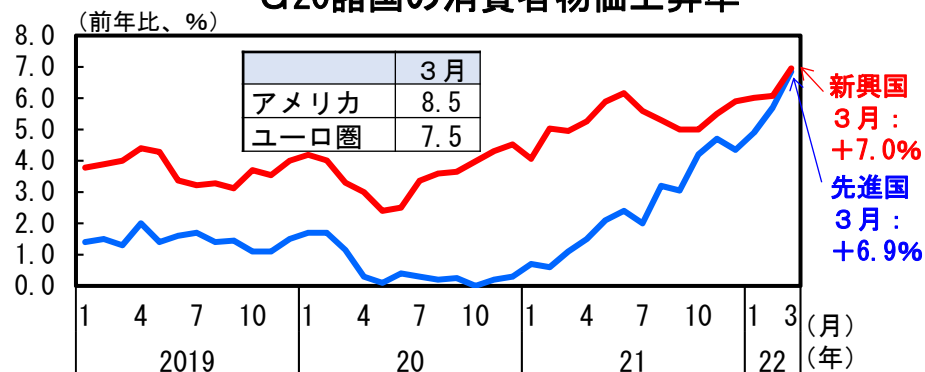
消費者マインド



企業の景況感



G20諸国の消費者物価上昇率



中国の厳格な移動制限・休業措置等

	吉林省 長春市	上海市	陝西省 西安市	江蘇省 蘇州市	河南省 鄭州市
人口	900万人	2,500万	1,300万	1,270万	1,260万
地域GDP (全国に占める割合)	0.7%	3.8%	1.0%	2.0%	1.2%
期間	3月11日～ (終期未定)	3月28日～ (終期未定)	4月16日～ 19日	4月16日～ (終期未定)	4月16日～ (終期未定)

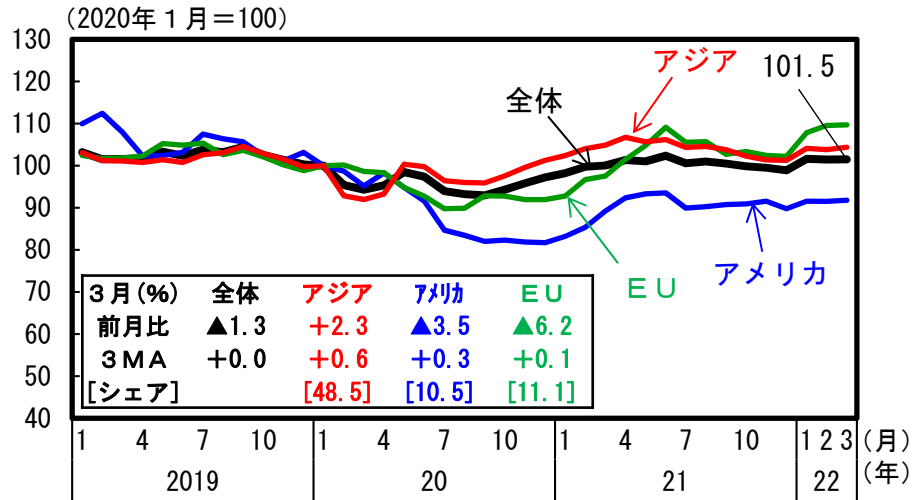
上海市は、4月11日から全市民PCR検査の結果に基づき、3区分(①封鎖区画、②管理区画、③防疫区画)で差別化した防疫措置を実施。14日間新規感染者が発生しなければ③となり、同区画内で活動可能。

- (備考) 1. 左上図は内閣府「国民経済計算」、アメリカ商務省、ユーロスタット、IMF「World Economic Outlook」(22年4月)より作成。
 2. 左下図は各国統計より作成。先進国はG7各国及びオーストラリアの消費者物価上昇率の中央値。新興国は上記「先進国」を除くG20各国(欧州連合を除く)の消費者物価上昇率の中央値。
 3. 右上の左図はミシガン大学、欧州委員会より作成。右図はアメリカは全米供給管理協会(ISM)、ユーロ圏は民間調査会社S&Pグローバル、中国は中国国家統計局より作成。ユーロ圏についてはサービス業景況感。
 4. 右下図は各地方政府発表、各種資料より作成。人口・地域GDPは2020年の値。

参 考

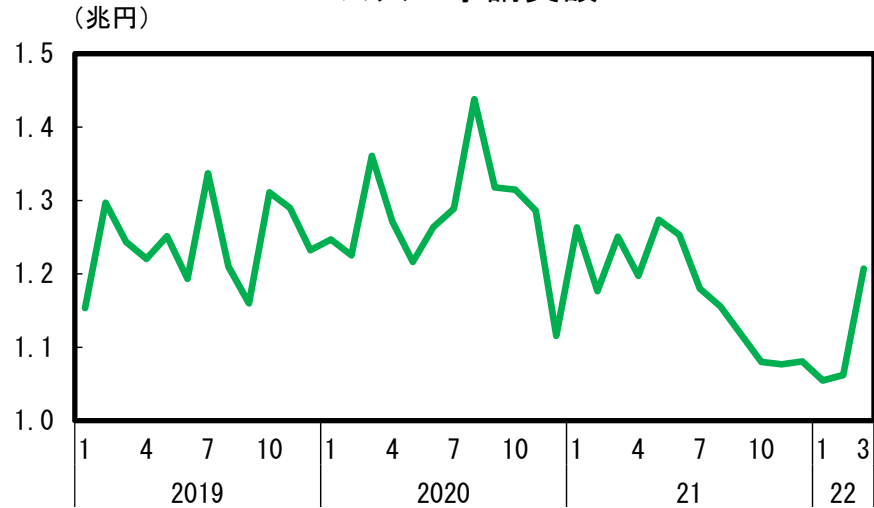
輸入：おおむね横ばい

輸入数量（地域別）



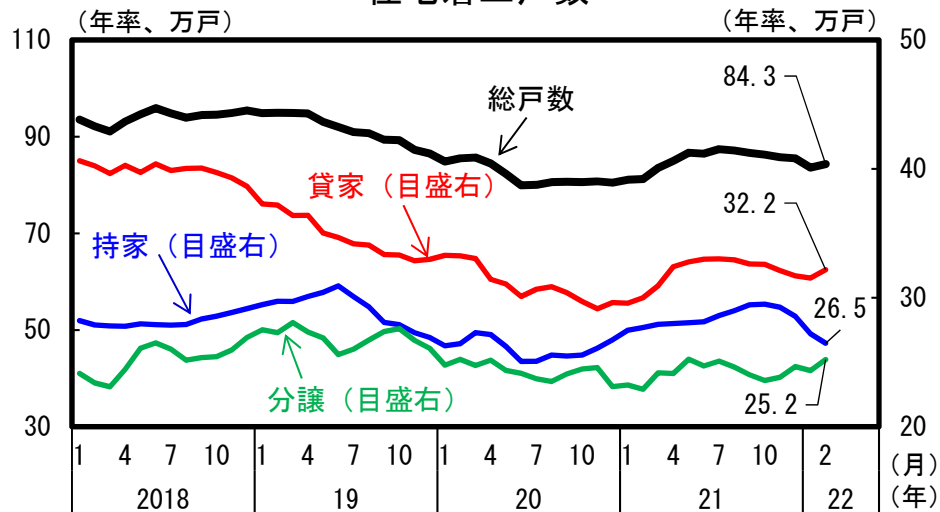
公共投資：このところ底堅い動き

公共工事請負額



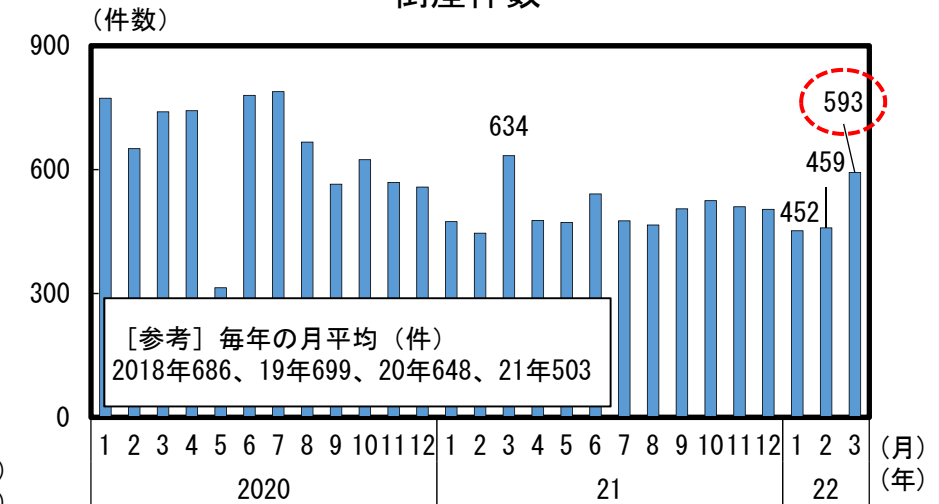
住宅建設：このところ弱含み

住宅着工戸数



倒産：おおむね横ばい

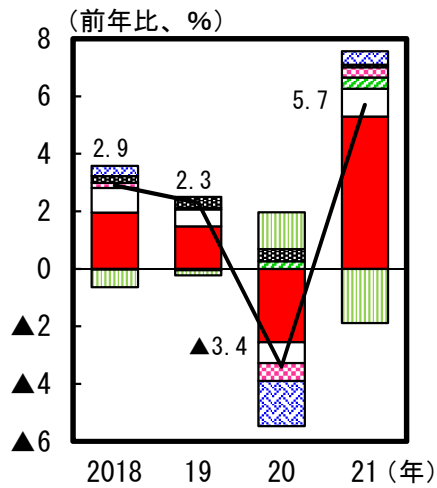
倒産件数



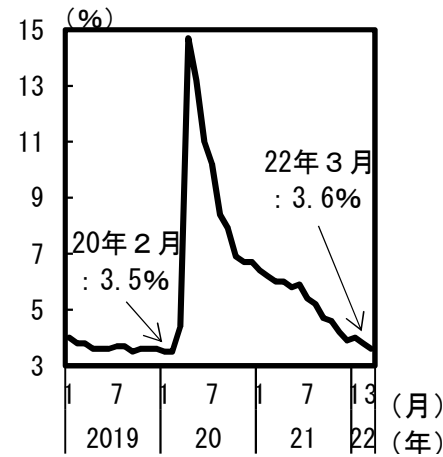
(備考) 1. 左上図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。左下図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。
2. 右上図は、北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業信用保証株式会社・西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府による季節調整値。
3. 右下図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成（原数値）。

アメリカ経済：景気は持ち直している

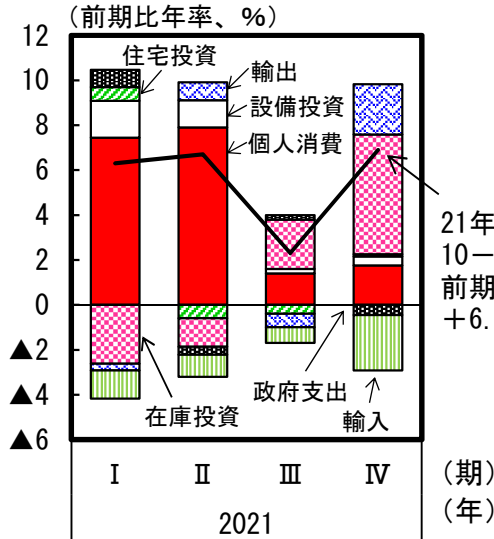
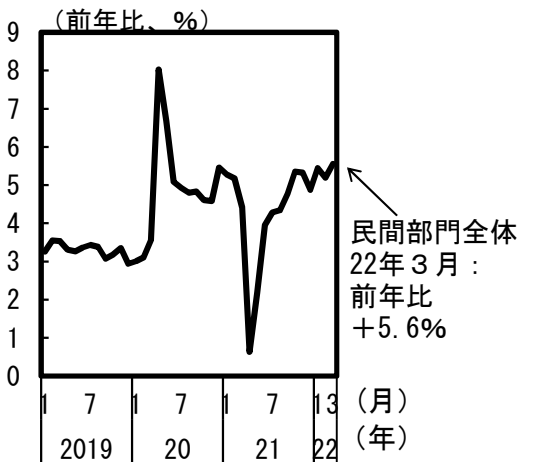
実質GDP成長率



失業率



時間当たり賃金上昇率



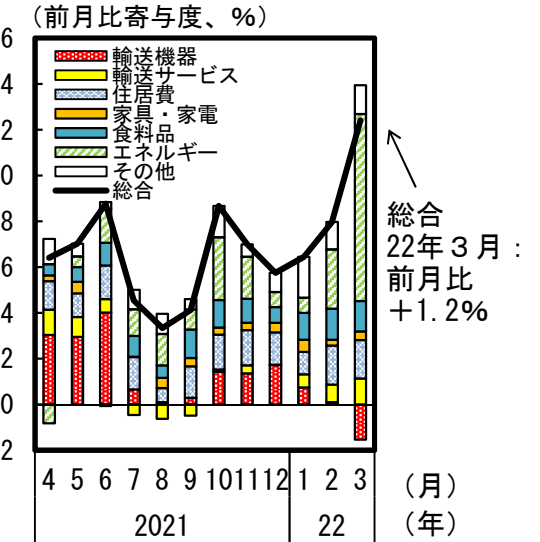
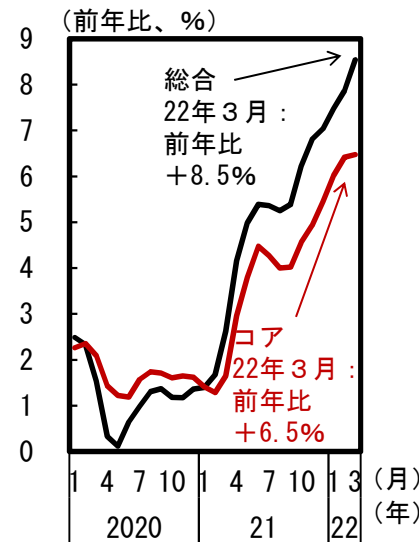
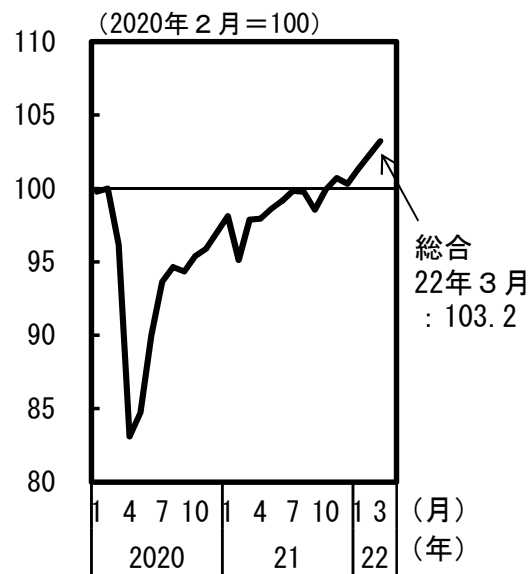
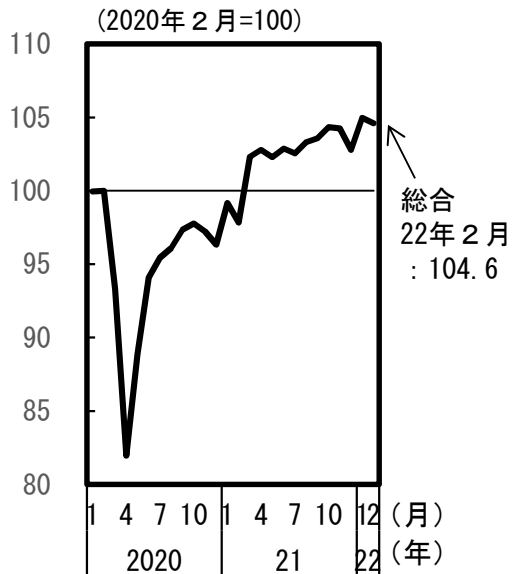
消費者物価上昇率

(前年比)

(前月比)

実質個人消費支出

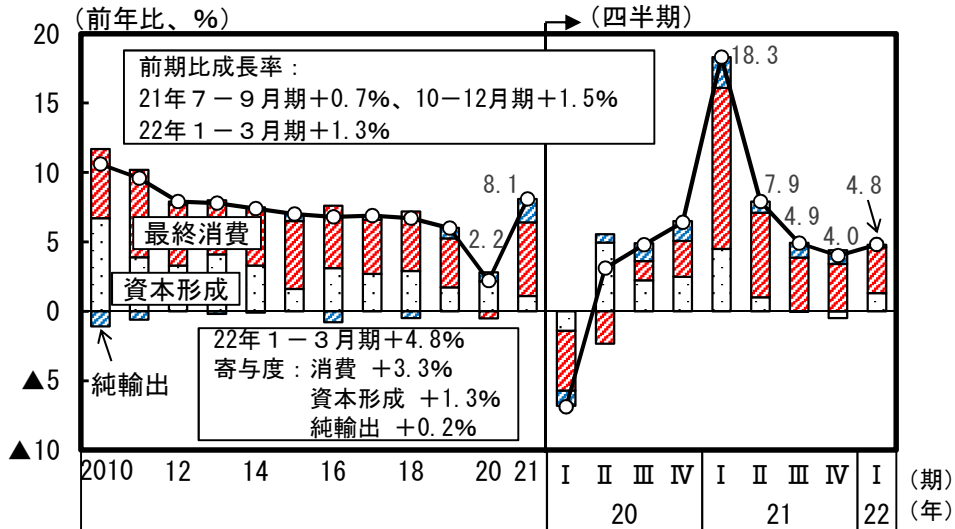
鉱工業生産



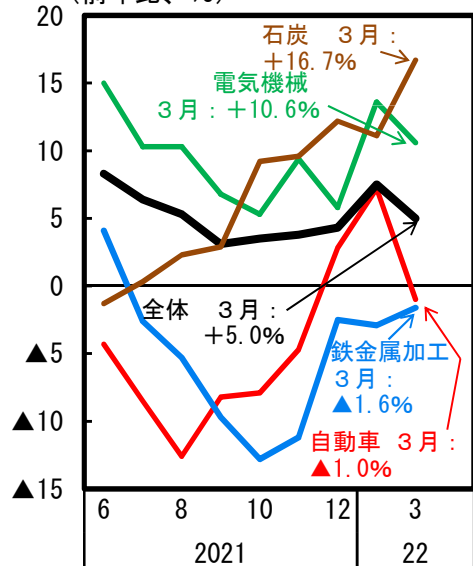
(備考) 1. アメリカ商務省、FRB、アメリカ労働省より作成。
2. 右下図の消費者物価上昇率のコアは、食料品及びエネルギーを除いたもの。

中国経済：景気は感染の再拡大の影響により、一部地方で経済活動が抑制されているものの、持ち直しの動きがみられる。

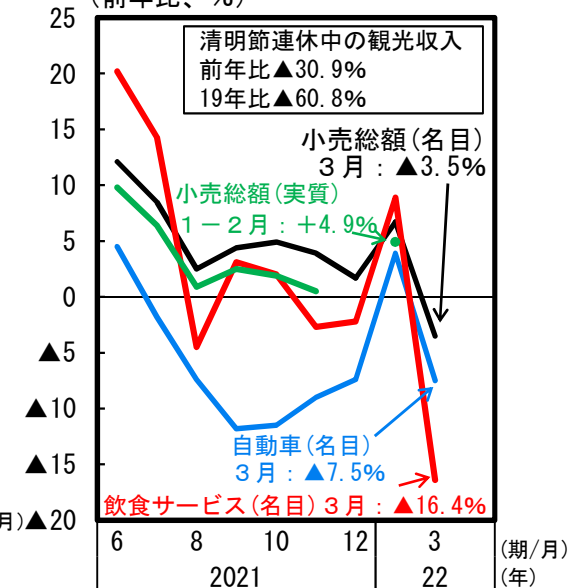
実質GDP成長率



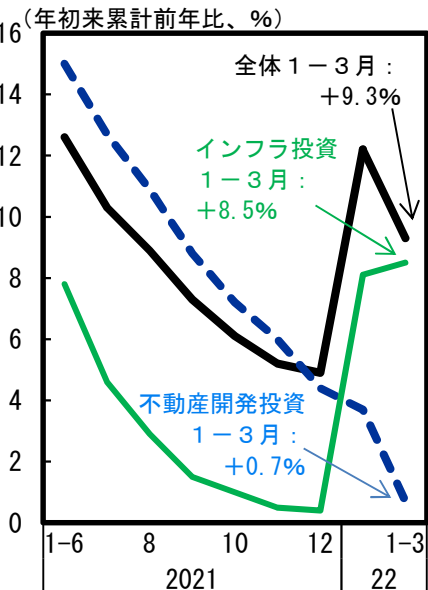
生産



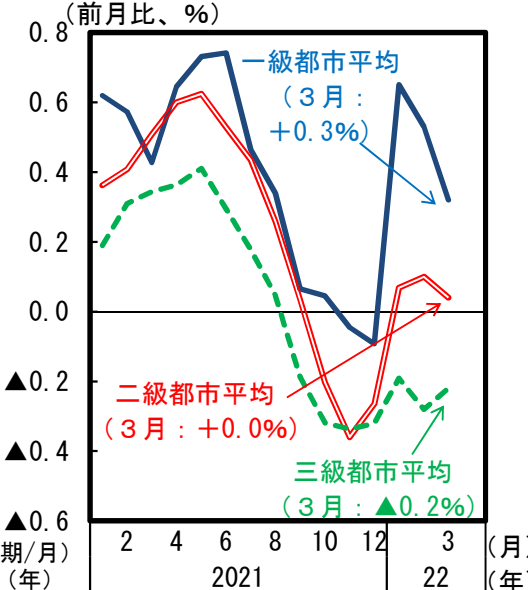
消費



固定資産投資



住宅価格



中国の厳格な移動制限・休業措置等の事例

	吉林省 长春市	上海市	陝西省 西安市	江蘇省 蘇州市	河南省 鄭州市
人口	約900万人	約2,500万人	約1,300万人	約1,270万人	約1,260万人
地域GDP (全国に占める割合)	約0.7%	約3.8%	約1.0%	約2.0%	約1.2%
導入日の 新規感染者数	63人 (無症状97人)	96人 (無症状4,381人)	2人 (無症状1人)	0人 (無症状39人)	1人 (無症状6人)
期間	3月11日~ (終期未定)	3月28日~ (終期未定)	4月16日~ 19日	4月16日~ (終期未定)	4月16日~ (終期未定)

●中国では感染の早期抑え込みと減少を目指す「ダイナミックゼロ」コロナ^(注)の方針を堅持。
(注) 第一階層：理想状態は感染者数ゼロの実現。第二階層：感染を早期に抑え込み減少させる。

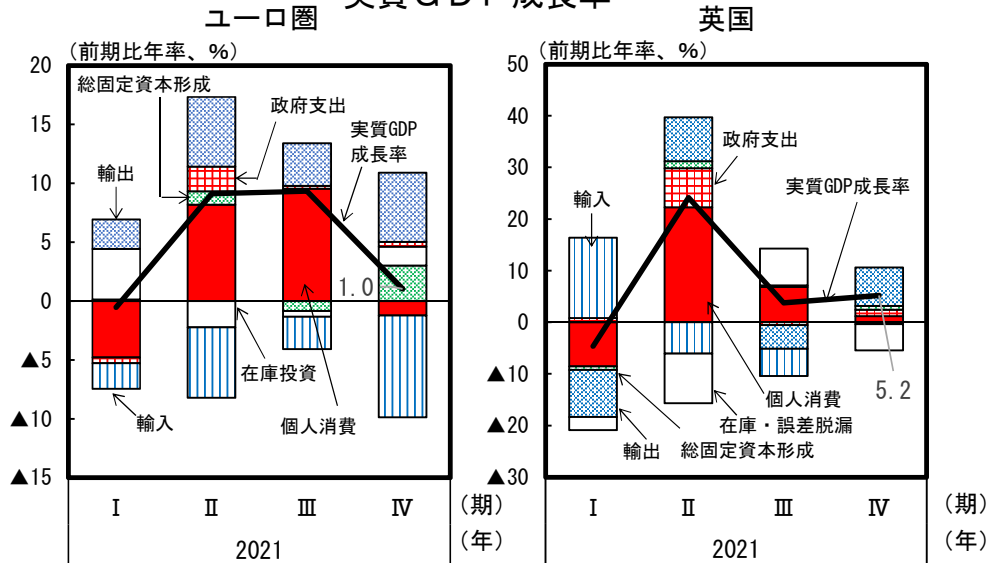
●上海市は、4月11日より、全市民PCR検査の結果に基づき3区分で差別化した防疫措置を実施。
①封鎖区画：7日以内に新規感染者のいた区画では、7日間の封鎖管理。
②管理区画：7日以内に新規感染者のいない区画では、7日間の健康観察。
③防疫区画：14日以内に新規感染者のいない区画では、同区画内で活動可能。
※4月19日時点で①は16,650区画(1,188万人)、②は13,304区画(448万人)、③は28,075区画(786万人)が対象。

(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 右上図(右)の消費について21年12月の実質値は未公表。また、観光収入の前年比は公表値、19年比は試算値。本年の清明節連休は、4月3日~5日。

(備考) 各地方政府発表、各種資料より作成。人口・地域GDPは2020年の値。措置は都市ごとに異なる。概してライフライン、食料供給等の企業は休業措置の対象外。上記の他、各地で一部地域に厳格な移動規制・休業措置等を導入。

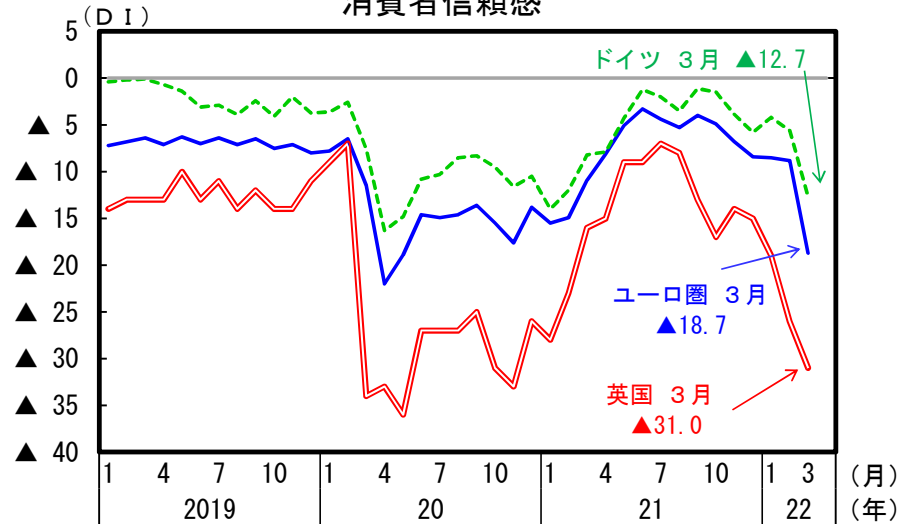
ユーロ圏経済:持ち直し 英国経済:持ち直し

実質GDP成長率



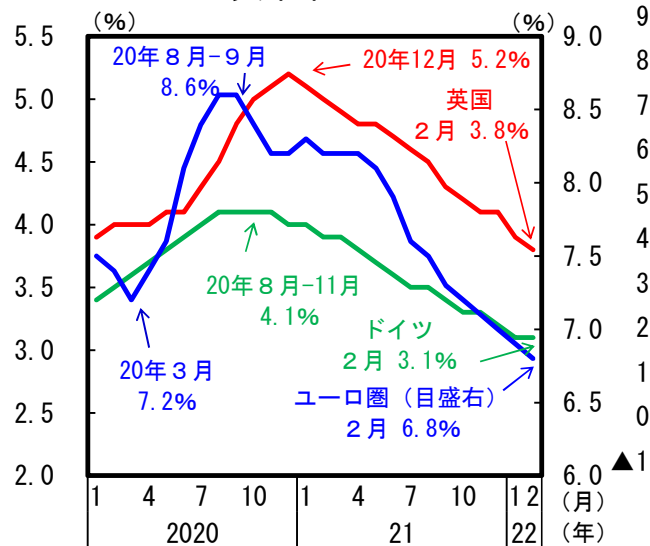
(備考) ユーロスタット、英国統計局より作成。

消費者信頼感



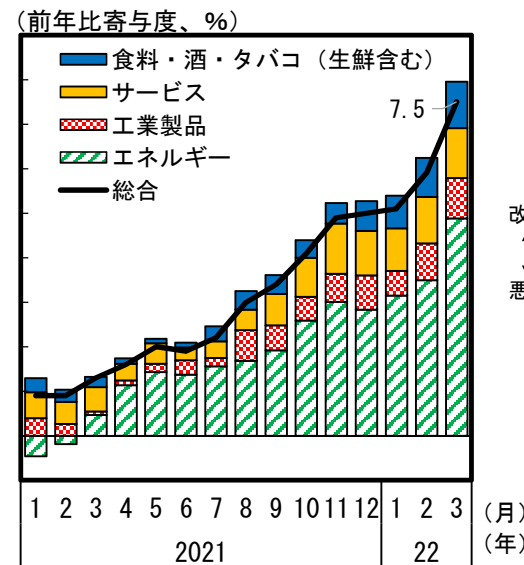
(備考) 1. 欧州委員会及びGfKより作成。ゼロを上回ると改善、下回ると悪化。
2. 家計の財政状況、経済情勢見通し、高額商品購買意欲につき尋ねたもの。

失業率



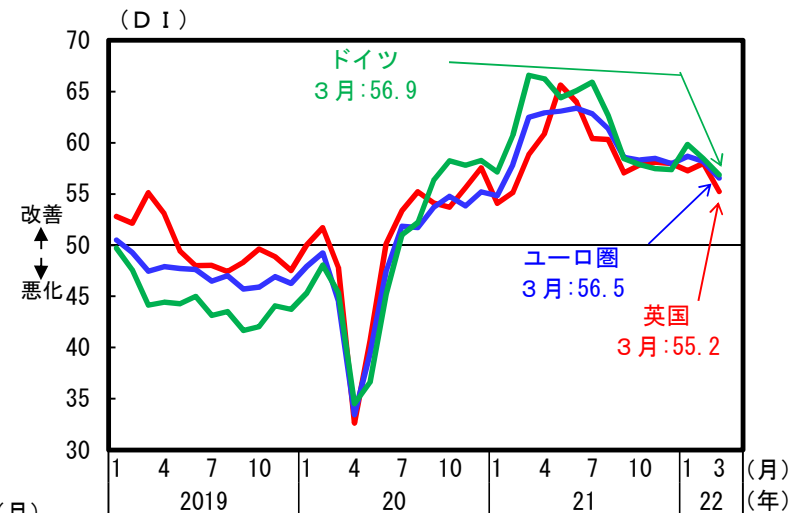
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局より作成。

ユーロ圏HICP寄与度



(備考) ユーロスタットより作成。

製造業景況感



(備考) 1. 民間調査会社S&Pグローバルより作成。購買担当者指数 (PMI)。
2. 調査期間は3月11日~26日頃。